

Y2723

90分

[注意事項]

- * 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- * 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- * 解答用紙は回収します。
- * 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号			
		—	

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題 1 建築物の構造形式に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木造建築物の構造形式には、在来軸組構法、桝組壁構法などがある。
- (2) 桝組壁構法は、木材を使用した桝組に構造用合板等を打ち付けることにより、壁や床を構築する構法である。
- (3) 鉄骨の構造形式には、ラーメン構造、トラス構造およびアーチ構造などがある。
- (4) 鉄骨のラーメン構造は、骨組みの各節点をピン接合し、各部材に引張応力または圧縮応力のみが生じる構造である。

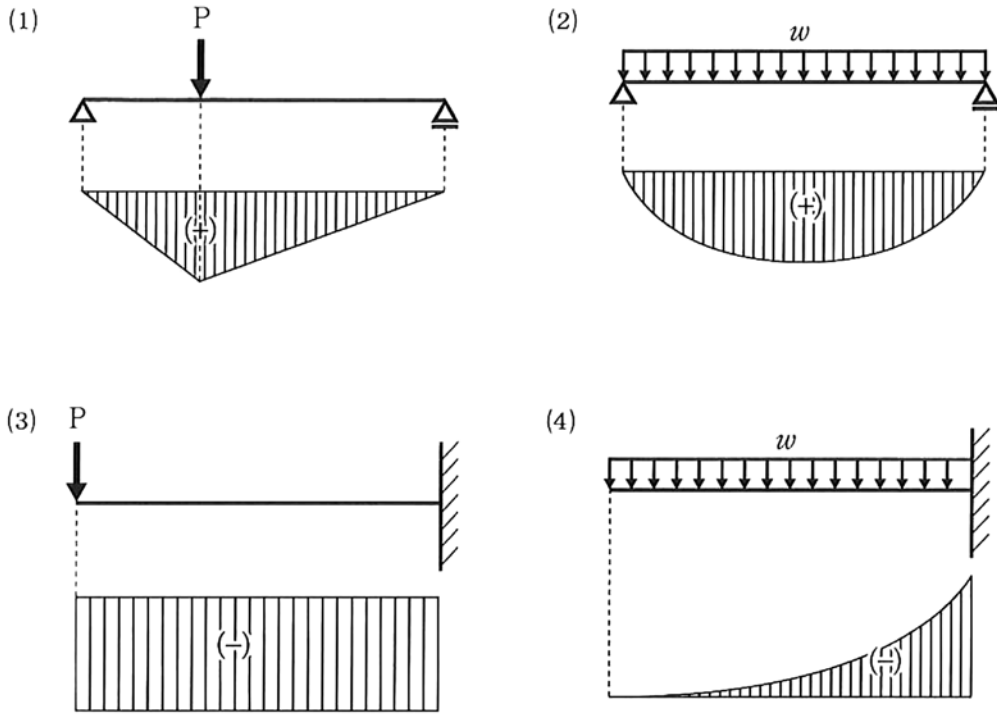
問題 2 次にあげる建築構造の種類について、長所と短所の組合せが正しいものはどれか。

- (1) 鉄骨造
- (2) 鉄筋コンクリート造
- (3) 木構造
- (4) 補強コンクリートブロック造

	長所	短所
(1)	温度変化による変形が小さい	耐火性が低い
(2)	耐火性・耐久性が高い	剛性が小さく、地震時の変形が大きい
(3)	加工性に優れ、工事期間が短い	水分の影響で腐朽しやすい
(4)	重量が小さい	耐火性・耐久性が低い

問題 3 次の図は、単純梁と片持梁に集中荷重 P または等分布荷重 w が作用したときの曲げモーメント図を示したものである。曲げモーメント図として誤っているものはどれか。

なお、梁の下縁に引張応力を発生させる曲げモーメントを正(+)、その逆を負(-)とする。



問題 4 建築材料に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) アスファルト防水層・・・アスファルトプライマーを塗布し、その上に熔融アスファルトとアスファルトルーフィングを2～4層積層して構成されるもので、自由な形状の屋根に対応できる。
- (2) ロックウール・・・セメントと繊維を水で混合して成形される板状の建材で、さまざまな内・外装材として使用される。
- (3) ALCパネル・・・オートクレーブ養生により製造される軽量気泡コンクリートパネルで、防火性や断熱性に優れる。
- (4) アルミサッシ・・・耐食性に優れるアルミニウムで製造される窓枠で、寸法精度もよく気密性の高い開口部を作ることができる。

問題 5 鉄筋コンクリート構造物の劣化現象に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 中性化による劣化は、大気中の炭酸ガスと、コンクリートの成分である水酸化カルシウムが反応して炭酸カルシウムに変化することにより、コンクリートが膨張して剥落する現象である（写真1）。
- (2) 塩害による劣化は、塩化物イオンの存在によって、コンクリート中の鉄筋が腐食して、その膨張圧によってかぶりコンクリートが押し出されて剥落する現象である（写真2）。
- (3) 凍結融解作用による劣化は、コンクリート中の水分の凍結と融解の繰返しにより、コンクリートが膨張して剥落やスケーリングを生じる現象である（写真3）。
- (4) アルカリシリカ反応による劣化は、骨材中の不安定なシリカ鉱物とセメント起源の水酸化アルカリの化学反応より生じた生成物が水分を吸収・膨張し、ひび割れが発生する現象である（写真4）。



写真1



写真2

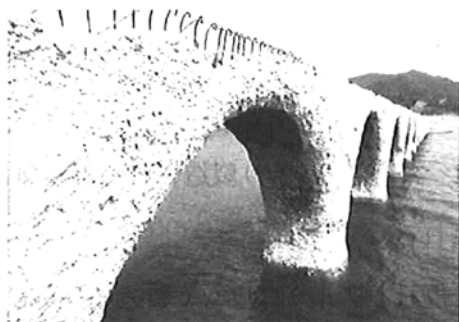


写真3



写真4

問題 6 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 犬走りは、建物の軒下など、外壁に沿った周囲の地面を砂利やコンクリートで敷き固めた部分である。
- (2) 縁甲板は、床・壁・天井に使用される、幅の広い板の長手方向を相欠き（あいがき）したものである。
- (3) 重ね梁は、複数の木材を長手方向に重ね、材間に車知（しゃち）・だぼ・ジベルなどを挿入して、梁の背を大きくしたものである。
- (4) 臥梁は、組積造・石造・補強コンクリートブロック造などの壁の上部に設けるもので、壁を一体化するためのものである。

問題 7 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) スターラップとは、鉄筋コンクリート造の梁における主筋の周囲に巻いた、主としてせん断応力に抵抗するための補強筋のことである。
- (2) フーチングとは、基礎構造の一部で建物の柱や壁を支え、荷重を杭や支持地盤に伝達する版状の部材のことである。
- (3) エキспанションジョイントとは、カーテンウォールの目地において内外の気圧差を低減し、雨水の浸入を抑制する目的で設けられた継ぎ目のことである。
- (4) パラペットとは、屋上、バルコニーおよび橋台の上部などにおいて、主構造物から立ち上がった連続的な低い壁のことである。

問題 8 解体工事用機器に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨切断機には、プレスアンドカット方式とノープレス方式とがある。
- (2) 大割用圧碎具は、柱、梁も挟んで圧碎（かみ砕く）することができる。
- (3) ハンドブレーカーは、白蟻病に注意が必要である。
- (4) 大型ブレーカーは、高所作業に適している。

問題 9 油圧ショベルのアタッチメントに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 同じ重量の重機（ベースマシン）であれば、装着可能な最大アタッチメント重量も同程度であると判断できる。
- (2) アタッチメントの取替作業時は油圧配管のストップバルブを閉め、オイルが流出しないようにする。
- (3) アタッチメントを取り替えたときは、アタッチメントの重量を運転者の見やすい位置に表示する。
- (4) 1月以内ごとに行う定期自主検査は、一定の資格を有する者でなくても行うことができる。

問題 10 鉄筋コンクリート造の解体工法の特徴に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 圧砕工法は、振動が小さく、運転音以外の騒音も小さいが、粉塵が発生しやすいので、多量の散水が必要である。
- (2) カッタ工法は、ダイヤモンドを埋め込んだ円盤状の切刃（ブレード）を高速回転させて切断するため、振動が大きく、粉塵もかなり発生する。
- (3) ハンドブレーカ工法は、大型機械を使用する工法と比較して細かい作業ができるので、狭い敷地での解体作業に適している。
- (4) ワイヤソー工法は、ワイヤの長さを調節することにより部材の寸法・形状に関わらず縦・横・斜めなど自由に切断することができ、水中構造物などの解体も可能である。

問題 11 次の4種類の解体工法の長所と短所の組合せで、最も不適当なものはどれか。

	工法名	長所	短所
(1)	圧砕工法	コンクリート破碎後の鉄筋切断作業を少なくすることができる。	圧砕機ユニットの重量が比較的大きい。
(2)	大型ブレーカ工法	マッシュコンクリートの解体に適している。	騒音・振動が発生しやすい。
(3)	ワイヤーソーイング工法	切断スピードが速いので、工期を短縮することができる。	高所での切断作業には不向きである。
(4)	静的破碎剤工法	破碎時の騒音・振動がなく、飛散物を少なくすることができる。	多くの削孔が必要で、鉄筋コンクリートの破碎は効率が悪い。

問題 12 解体工事の仮設（山留め・構台）に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 井形切梁工法は、解体用機械及び解体したコンクリート部材などが切梁や支保工に接触しないように注意が必要である。
- (2) のり切りオープンカット工法は、山留支保工が不要で、敷地に余裕があれば大型掘削機を使用した掘削が可能であり、浅い地下構造物の解体に適している。
- (3) 親杭横矢板工法は、一般的な山留め工法で、工期・工費ともに経済的であり、軟弱地盤で地下水が多い地盤に適している。
- (4) 作業（乗入）構台については、架構、作業動線、解体工法と順序、使用機械・積載資材などの重量などについての検討が必要である。

問題 13 仮設に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 枠組足場の組立は手すり先行工法を採用し、墜落防止設備として「交差筋交い」に加え、高さ15cmの幅木を取り付けた。
- (2) 朝顔のはね出し長さは、足場から水平で2mとし、水平面との角度は20度とした。
- (3) ブラケット側足場の最大積載荷重は、1スパンあたり300kgで、建地1本当たり150kgとした。
- (4) 単管足場の建地・布の継手部は、千鳥となるように配置し、地上第一の壁つなぎは地上から5.0mとした。

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 大規模建築物や地下室の解体には地下水位の調査が必要であり、杭の引抜き工事の場合はさらに土質調査が必要な場合もある。
- (2) 増改築が行われた建築物では、増改築部分の外装が既存建物部分と同じあるいは類似していれば、構造は同じとみなしてよい。
- (3) 工事を円滑に進行するためには、近隣住民に対して、現場説明会の開催、チラシ等の配布、書類の回覧などを行って、当該解体工事に対する理解を得ておく。
- (4) 資材・機材や廃材等の搬出入口、仮設建物、分別等の作業場所などを念頭において調査する。

問題 15 「解体工事費の細目」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 共通仮設費は、各種工事に共用される仮設資材・設備等の費用であり、直接仮設費に算入されない仮設費である。
- (2) 直接仮設費は、足場費、養生費、運搬費、山留め・作業構台等の費用である。
- (3) 直接解体費は、労務と副産物（廃棄物）処理・処分の費用である。
- (4) 一般管理費は、会社経費と利益を合計したもので工事原価以外の費用である。

問題 16 在来軸組構法による木造建築物の解体工事費積算に用いる、延べ床面積1㎡当たりの建設発生木材（木くず）とコンクリート塊（がれき類）の発生量の組み合わせのうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 木くず：70kg コンクリート塊：160kg
- (2) 木くず：90kg コンクリート塊：200kg
- (3) 木くず：110kg コンクリート塊：240kg
- (4) 木くず：130kg コンクリート塊：280kg

問題 17 解体工事の見積り項目に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄スクラップ等の有価材でも、取引価格の変動によっては、廃棄物と同様に処理費を必要とする場合がある。
- (2) 現場経費とは現場を管理する為の費用で、交際費も含まれる。
- (3) 一般管理費は、本社経費と利益を合計したもので、近年は増加する傾向にある。
- (4) 機械器具費は、機械損料、工具損料、損耗品費、燃料費及び運搬費から構成される。

問題 18 工事請負契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工事請負契約書は、契約書、工事請負契約約款、工事費内訳明細書、共通仕様書、特記仕様書、設計図、その他必要に応じた書類で構成される。
- (2) 契約書には、特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用を記載しなければならない。
- (3) 特命方式とは、発注者が請負業者の技術や資産・信用などを基準に判断し、最も適当と思われる業者を選定し契約する方式で、工事費が安くなる。
- (4) 競争入札方式とは、工事の見積り書を複数の業者にまったく同じ条件で同時に提出させ、もっとも低い金額を提示した業者と契約する方式である。

問題 19 解体工事の施工計画に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) バルコニー等の片持ち部分がある場合は、張出し部を先行解体するか、適切な逆転倒防止対策を行う。
- (2) 搬出入の動線確保のために2階の梁・スラブの一部を解体する場合は、構造計算により補強の必要性を確認する。
- (3) 外壁の転倒作業を行う場合には、前日中に壁・柱を縁切りしたうえで、必ず転倒防止対策を行っておく。
- (4) 軟弱地盤の場合には、重機の接地圧と地盤の強度を検討し、地盤強度が不足するときは、鉄板等を敷いて接地圧を分散させる。

問題 20 解体工事施工者（主として元請業者）が行う許可申請及び届出に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 沿道掘削願を、道路管理者に、工事開始40日前に提出した。
- (2) 特殊車両通行許可申請を、警察に、通行30日前に行った。
- (3) 圧縮アセチレンガス貯蔵取扱届を、消防署に、貯蔵開始3日前に行った。
- (4) 建築物除却届を、都道府県に、解体工事開始前に行った。

問題 21 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体工法は事前調査資料に基づいて、①安全性 ②環境保全 ③工期 ④経済性などを検討して決定する。
- (2) バーチャート式工程表は、各作業の順序、工程の流れが把握できるので、工事途中での段取り替え等に速やかに対応できる。
- (3) 騒音・振動の強さは空間や地盤を伝播してゆく過程で、音源からの距離の2乗に反比例しながら減衰していくので、騒音・振動の発生源を近隣住宅等からできるだけ離すよう計画する。
- (4) 元請業者は、建設副産物の処理を他人に委託する場合には、受託者の許可証内容の確認、施設の現地確認、残存受入れ容量の確認等を行い、写真を撮って確認し記録を保存する。

問題 24 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ツールボックス・ミーティングは、作業開始前の現場での話し合いである。
- (2) 現場では、現場管理者、主任技術者、作業主任者等の責任と権限を定め、明確にする。
- (3) 安全点検作業は、安全管理計画の中に具体的に組み込むことが必要である。
- (4) 安全作業手順書は、本社や支社で作成して、各現場で実行させることが必要である。

問題 25 労働安全衛生法で定めている「機械等に関する規制」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 「特に危険な作業を必要とする機械」等については、「特定機械等」としての安全性を確保するため、製造許可、製造時検査、設置時検査、検査証交付、性能検査等の制度が設けられている。
- (2) 「特定機械等」以外の機械等で、危険または有害な作業を必要とするもの等のうち、政令で定めるものは厚生労働大臣が定める規格または安全装置を具備しなければ、譲渡し、貸与し、または設置してはならない。
- (3) 「特定機械等」以外の機械で、所定の規格に適合するか否かを確認する必要があるものは、一定の期間ごとに自主検査を実施し、その検査結果を記録しなければならない。
- (4) 機械等の安全を確保するためには、製造段階での構造要件の確保だけでなく、使用過程において一定期間ごとその機能をチェックするために、定期自主検査と特定自主検査の制度がある。

問題 26 騒音規制法令および振動規制法令における特定建設作業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 1日の作業時間の制限は、第2号地域では14時間である。
- (2) 当該作業場所が病院の周囲80m以内の地域に該当する場合には、午後7時～午前7時の間は作業を行うことができない。
- (3) 市町村長は、騒音の防止方法の改善または作業時間の変更に関する勧告や命令をすることはできない。
- (4) 届出書に必要な添付書類は、特定建設作業場所の付近見取図および工事工程表の2種類である。

問題 27 騒音規制法令、および振動規制法令に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 低騒音未対策機械のうち、原動機の定格出力が100KWのバックホーを使用する作業は、特定建設作業となる。
- (2) 騒音の規制基準値は、工事現場の敷地の境界線での値であり、振動の規制基準値は、工事現場の敷地の境界線での鉛直方向の値である。
- (3) 低騒音型建設機械とみなされる機械は、通常の作業において当該機械から10m離れた地点の騒音が80デシベルを超えないとみなされるものである。
- (4) 振動の規制基準値は、騒音の規制基準値と同じ85デシベルである。

問題 28 木造建物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 解体工事により発生する木材は、柱や梁などの断面の大きな材はもとより、根太、野地板、建具の扉や障子枠も分別して集積する。
- (2) 屋根上での瓦類の運搬は手渡しで行ない、瓦類を屋根上からトラックの荷台などへ投下する場合は、投下設備を使用し監視人を置く。
- (3) 接合金物の取外しは、上階から順次下階に向かって行う。
- (4) 内部の構造体は、最後まで取り壊さずに残しておくこと、倒壊の危険性を小さくできる。

問題 29 木造瓦葺き2階建住宅を、手作業により分別解体する場合の解体作業の手順として、最も適当なものはどれか。ただし、石綿含有建材はないものとする。

- ① 建築設備撤去
- ② 屋上設置物の撤去
- ③ 屋根葺き材の撤去
- ④ 内装材の撤去
- ⑤ 内・外部建具の撤去
- ⑥ 外装材・上部構造体の解体・撤去

- (1) ①→③→④→②→⑤→⑥
- (2) ①→④→⑤→②→③→⑥
- (3) ①→②→⑤→④→③→⑥
- (4) ①→②→③→④→⑤→⑥

問題 30 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 柱のアンカーボルトの溶断は、柱を移動式クレーンで仮吊りした後、あるいは転倒防止ワイヤを設置した後に行う。
- (2) 鉄骨切断具の切歯には、両方の切歯を開閉させる方式と、一方の切歯を開閉させる方式がある。
- (3) トラスを切断する場合は、できるだけ継手部分で行う。
- (4) 外壁を残す場合は、1枚壁にならないようL字形かコの字形にして倒壊を防止する。

問題 31 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガス溶断工法は、鉄骨切断機による機械作業が困難な場合や、部材を再使用する場合に適している。
- (2) ガス溶断工法では、一般に新築時の逆の順序で部材別に溶断する。
- (3) H形鋼の柱の脚部は、転倒側のフランジから溶断する。
- (4) 梁の切断は、断面の下から上への順序で行う。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の階上解体において、1層分の柱2本を含む壁の転倒作業を行う場合、次の作業のうち最も適当なものはどれか。

- (1) 逆転倒防止のワイヤロープを張った後、ハンドブレイカー作業で内側の鉄筋を数本残して根回しをし、一気にワイヤロープで引っ張って転倒させた。
- (2) 逆転倒防止のワイヤロープを張った後、ハンドブレイカー作業で外側鉄筋を残して根回しをし、自重で転倒させた。
- (3) 圧碎機が2台使用できたので、1台で壁を支えて転倒を防止し、別の1台で根回しをした。
- (4) 圧碎機が1台しか使用できなかったため、逆転倒防止のワイヤロープを張った後、圧碎機で根回しをした。

問題 33 地上8階建鉄筋コンクリート造建築物を、階上解体工法で解体する場合の作業手順として、最も適当なものはどれか。

- ① 建物外部周囲4面に仮設足場を設置し、同時に内装材撤去・集積を行う。
- ② 屋上又はその直下階に解体用重機、敷き鉄板、各アタッチメント、油脂、その他工具類を揚重する。
- ③ 上階から下階に向かって、1階分ずつ圧碎機で解体し、開口部（ダメ穴）を利用して廃材を下階に降ろし集積する。
- ④ 内装材、コンクリート塊、スクラップ等の搬出用開口部（ダメ穴）を先行解体して設置する。
- ⑤ 床、梁を強力サポートで補強する。

- (1) ①→②→④→⑤→③
- (2) ④→⑤→②→①→③
- (3) ①→②→⑤→④→③
- (4) ①→④→⑤→②→③

問題 34 スパンが20m程度の比較的規模の小さい鉄筋コンクリート造橋梁を、発破工法と大型ブレーカ工法の併用で解体する工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 橋桁は、橋桁両端の支承部（支点部）に火薬類を装てんして発破し、橋桁全体を河床に落下させた。
- (2) 落下させた橋桁は、河床におろした大型ブレーカを用いて小割した。
- (3) 両端の橋台は、橋台背面に山留壁を設置した後、背面の土砂を一定の高さまで掘削し、発破工法と大型ブレーカ工法の併用で解体した。
- (4) 橋台基礎は、周辺の土砂を掘削し、基礎を露出させた後、火薬類を使用して解体した。

問題 35 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 外壁を2階分程度以上残す場合は、同時に控え壁を残すかラーメンの形で残す等、安定した形状にしておく。
- (2) 階上解体時には、あらかじめ床・梁の構造、強度等を調査し、必要に応じてサポートを2～3階分設置し補強する。
- (3) 階上解体工法は、一般に地上からの解体作業が困難な場合に採用する。
- (4) ロングブーム仕様の圧砕機は、作業範囲が広いので、低所での作業効率も高い。

問題 36 地下構造物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業構台の栈橋杭や棚杭の打設のためのスラブの穴あけは、ハンドブレイカー、大型ブレイカーまたはコアドリル等で行う。
- (2) 大断面の地下構造物の解体作業には、ワイヤソー工法が適している。
- (3) 地下水位が高い場合には、山留めに親杭横矢板工法を採用するのがよい。
- (4) 地下構造物の解体作業は、地山掘削作業や土留め支保工の組立・解体作業と並行した作業となる。

問題 37 解体作業一般に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) CCA処理木材は、他の木材と分別して集積し、焼却施設または管理型最終処分場へ搬入する。
- (2) 建築設備は、解体工法にかかわらず手作業で撤去し、木質系、金属系およびプラスチック系の材料などに分別して搬出する。
- (3) グラスウール断熱材は、可能な限り原形のまま取り外し、体積が小さくなるようにひも等で結束し単品で搬出する。
- (4) ガラス付きの建具は、手作業で撤去するが、ガラスの付いていない建具は躯体とともに解体してもよい。

問題 38 解体工事から生じた次の産業廃棄物のうち、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）において、安定型最終処分場に埋立処分ができるものはどれか。

- (1) 石綿含有保温材
- (2) 石綿含有スレート
- (3) 石こうボード
- (4) 繊維くず

問題 39 石こうボードの解体に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 廃石こうボードは、他の資材と分別して中間処理施設に搬入することで、石こうボード原料や、土壌改良材などとして再生利用することができる。
- (2) 解体工事に際しては、石こうボードが使用されている部位や使用量の確認、分別作業スペースの有無、搬出先施設の確認などの事前調査を行う。
- (3) 石こうボードの分別解体作業は、事前調査や解体作業計画などに基づいて、機械による作業と手作業とを併用して行う。
- (4) 中間処理施設での受入れが不可能な廃石こうボードは、管理型最終処分場で処分する。

問題 40 建設資材廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 廃木材をチップに加工するために搬入する再資源化施設は、「木くず」を許可品目とする産業廃棄物処分業の許可を受けている施設でなければならない。
- (2) ガラス系建設資材廃棄物の再資源化は、高度な分別が必要であり、リサイクルコストも割高であるため、安定型最終処分場に埋立処分することが多い。
- (3) 瓦、タイルなど窯業系建設資材廃棄物は、リサイクル技術が確立されており、路盤材や再生砂等の用途も多い。
- (4) プラスチック系建設資材廃棄物の再資源化は、マテリアル、サーマル、ケミカルなどの方法があり、セメント原燃料、固形燃料（RPF）、油化など様々な形態がある。

問題 41 建設業法に定められた元請負人と下請負人に関する次の記述のうち、下の表の正誤の組合せとして正しいものはどれか。

- (A) 元請負人は、請負代金の支払いを受けたときは、当該支払いの対象となった建設工事を施工した下請負人に対して、1ヶ月以内で、かつできる限り短い期間内に下請負代金を支払わなければならない。
- (B) 元請負人は、前払い金の支払いを受けたときは、下請負人に対して、資材の購入、労働者の募集その他建設工事の着手に必要な費用を前払い金として支払うよう適切な配慮をしなければならない。
- (C) 元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から20日以内で、かつできる限り短い期間内に検査を完了しなければならない。
- (D) 元請負人は、検査によって建設工事の完成を確認した後、下請負人が申し出たときは、直ちに、当該建設工事の目的物の引渡しを受けなければならない。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	○	○
(2)	×	○	○	○
(3)	○	○	×	○
(4)	○	×	○	×

問題 42 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業を営む者は、建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負ってはならない。
- (2) 建設工事の契約書に記載すべき事項には、請負代金の前金払い又は出来高払いの時期及び方法が含まれている。
- (3) 元請負人がその請け負った建設工事を施工するため、下請負人に作業方法などを指示するときには、下請負人の意見を聞かなければならない。
- (4) 二以上の都道府県の区域内に営業所を設けて建設業を営もうとする者は、それぞれの都道府県知事の許可が必要である。

問題 43 次の業務のうち、労働安全衛生法令が規定する特別の教育（労働安全衛生規則36条）の対象となる危険有害業務に該当しないものはどれか。

- (1) 作業床の高さが10メートル未満の高所作業車の運転業務
- (2) 最大積載量が1トン未満の不整地運搬車の運転の業務
- (3) つり上げ荷重が3トンの移動式クレーンによる玉掛け業務
- (4) 酸素欠乏危険場所における作業に係る業務

問題 44 石綿障害予防規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 耐火建築物や準耐火建築物における吹付け石綿の除去作業は、工事開始の14日前までに事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長に届け出なければならない。
- (2) 作業場所に前室を設置する際には、洗身室と更衣室を併設し、作業開始前に、ろ過集じん方式の集じん機・排気装置の使用によって、前室が負圧に保たれているかどうかを点検しなければならない。
- (3) 事業者は、石綿等を取り扱う業務に常時従事する労働者に対し、雇い入れ又は配置換えの際、およびその後1年以内ごとに1回、定期的に石綿に関する特殊健康診断を行わなければならない。
- (4) 事業者は、石綿が使用されている建築物等の解体工事等の作業、石綿の封じ込め、または囲い込みの作業に従事する労働者に、指定科目を指定時間、特別の教育を行わなければならない。

問題 45 事業活動から生じた次の廃棄物のうち、廃棄物処理法において、業種指定がなく産業廃棄物として処理しなければならないものはどれか。

- (1) 紙くず
- (2) 繊維くず
- (3) ゴムくず
- (4) 木くず

問題 46 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 解体工事から生じた廃棄物については、その解体工事を実際に施工した業者が廃棄物処理法上の排出事業者となる。
- (2) 排出事業者は、産業廃棄物を排出した事業場の外において自ら保管する場合で、保管の用に供する面積が届出対象以上のときは、あらかじめ知事に届け出なければならない。
- (3) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付者は、交付したマニフェストの控えA票は交付日から、B2票、D票、E票は送付を受けた日から5年間保存しなければならない。
- (4) 産業廃棄物の運搬又は処分の受託者は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付を受けずに、産業廃棄物の引渡しを受けてはならない。

問題 47 次の工事のうち、建設リサイクル法における対象建設工事に該当するものはどれか。

- (1) 延べ床面積80㎡の戸建て住宅で、工事金額100万円の解体工事
- (2) 延べ床面積150㎡の戸建て住宅で、工事金額2,000万円の新築工事
- (3) 延べ床面積400㎡の事務所ビルで、工事金額1億円の新築工事
- (4) 延べ床面積4,000㎡の集合住宅で、工事金額8,000万円の大規模修繕工事

問題 48 建設リサイクル法第16条では「対象建設工事受注者は、分別解体等に伴って生じた特定建設資材廃棄物について、再資源化をしなければならない。」と定めているが、ただし書きにおいて、指定建設資材廃棄物（木材が廃棄物になったもの）については特殊な条件下では再資源化に代えて縮減をすれば足りるとしている。

下記の条件のうち、その特殊な条件下に明らかに該当しないものはどれか。

- (1) 再資源化するための施設が、工事現場から50kmの範囲内にない場合。
- (2) 再資源化するための施設まで、その運搬の用に供する車両が通行する道路が整備されていない場合。
- (3) 縮減をするために行う運搬に要する費用の額が、その再資源化に要する費用の額より低い場合。
- (4) 再資源化するための施設が工事現場から50kmの範囲内にあっても、縮減をすることのできる施設が近くにある場合。

問題 49 建設リサイクル法の再資源化に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 発注者は、分別解体及び廃棄物の再資源化等に要する費用について、適正な負担をしなければならない。
- (2) 特定建設資材を使用した建築物の解体工事または新築工事で、一定の規模以上のものについては、分別解体等及び再資源化等を行わなければならない。
- (3) 元請業者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した時は、完了した年月日、再資源化した施設名称、所在地、費用等について発注者に口頭で報告しなければならない。
- (4) 建設業を営む者は、廃棄物の再資源化により得られた建設資材を使用するよう努めなければならない。

問題 50 大気汚染防止法の解体工事に伴う石綿飛散防止対策に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 特定粉じん排出等作業とは、吹付け石綿等が使用されている建築物等の解体、改造、補修作業のことである。
- (2) 解体工事の受注者は、石綿使用の有無について事前に調査を行い、調査結果を発注者へ書面で説明しなければならない。
- (3) 事前調査の結果は、石綿使用の有無にかかわらず工事関係者の見やすい位置に掲示しなければならない。
- (4) 吹付け石綿等が使用されている建築物等の解体作業実施の届出義務者は、発注者又は自主施工者である。